



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出口治明

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 堅田航平

TEL 03-5216-7900

定時株主総会開催予定日 平成24年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,773	106.4	△687	—	△900	—
23年3月期	1,827	177.5	△820	—	△834	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△26.37	—	△7.1	△4.7	△18.2
23年3月期	△24.76	—	△8.6	△7.8	△44.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当社は平成24年1月24日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割しております。当事業年度に行った株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,861	16,159	85.6	383.75
23年3月期	10,523	9,292	88.1	275.01

(参考) 自己資本 24年3月期 16,139百万円 23年3月期 9,272百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△799	△6,881	7,728	428
23年3月期	△1,153	1,037	△27	380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、平成25年3月期の業績予想は開示しません。詳細は、添付資料12ページ「(4)2012年度業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料21ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	42,057,000 株	23年3月期	33,717,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,127,164 株	23年3月期	33,717,000 株

(注1) 当社は平成24年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。なお、当該分割による発行済株式数(普通株式)の増加は33,683,283株であります。

(注2) 当社は平成24年3月14日を払込期日とする有償一般募集により、新株を発行しております。なお、当該募集による発行済株式総数(普通株式)の増加は8,340,000株であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成24年5月16日に決算説明会を開催する予定です。決算説明会で配布する資料は、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 2011年度のトピックス.....	5
(4) ソルベンシー・マージン比率.....	6
(5) 基礎利益.....	8
(6) 利益配分に関する基本方針	9
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	10
(4) 2012年度業績予想	12
3. 役員の異動.....	12
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	14
(2) 損益計算書.....	16
(3) 株主資本等変動計算書.....	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計方針の変更.....	21
(8) 追加情報.....	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係).....	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係).....	24
(有価証券関係).....	27
(税効果会計関係).....	29
(持分法損益等).....	30
(セグメント情報等).....	30
(1株当たり情報).....	31
(重要な後発事象).....	31
5. その他.....	32

以上



ライフネット生命保険 2011 年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（以下、「ライフネット生命」）の 2011 年度決算(2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)は以下のとおりです。

決算ハイライト

- 新契約件数は、前事業年度比 143.9%の 60,725 件。保有契約の年換算保険料は 48 億円超
- 保険料等収入は、前事業年度比 210.7%の 3,720 百万円へ増加
- 積極的なブランド認知策を継続した一方、基礎利益は△391 百万円へ改善

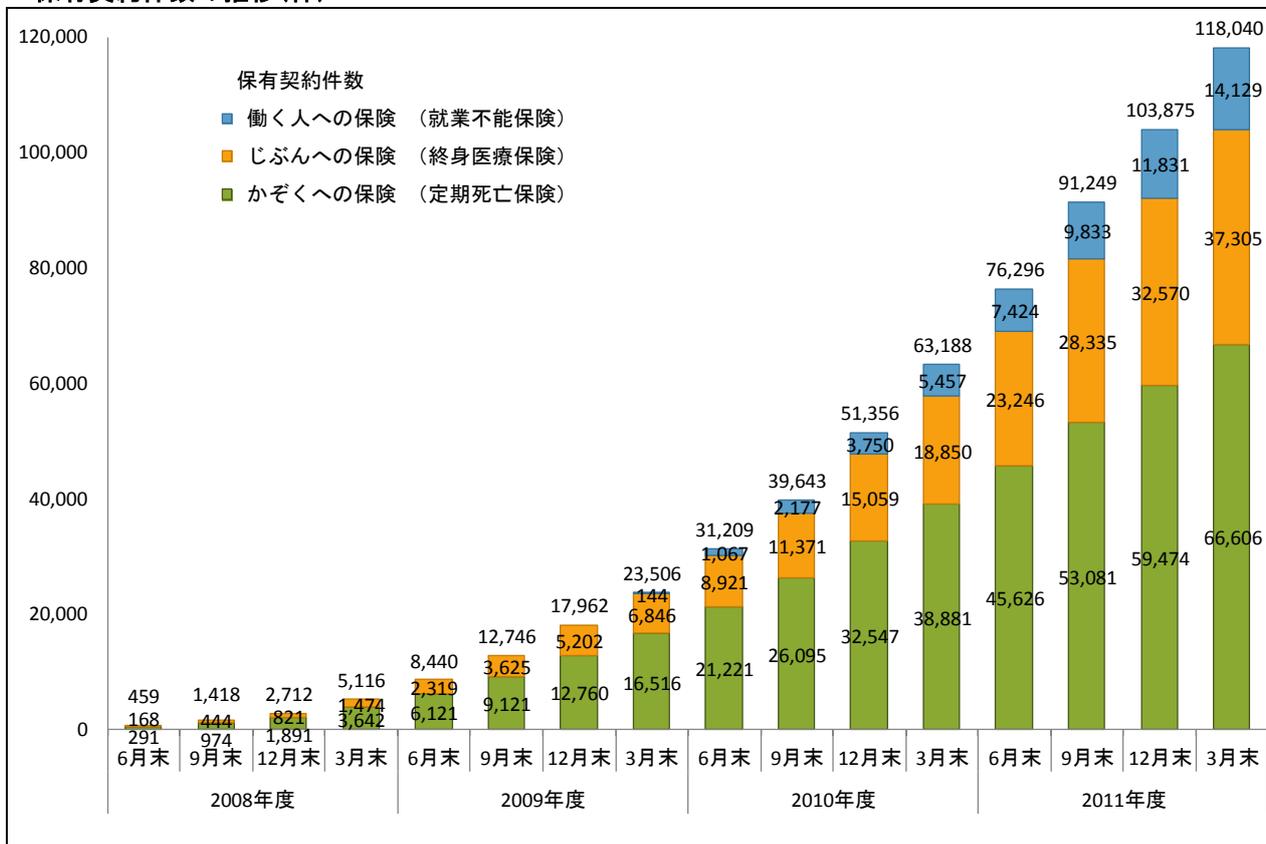
1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績の概況

2011 年度の新契約件数は前事業年度比 143.9%の 60,725 件となりました。また、2011 年 12 月には保有契約件数が 10 万件を突破いたしました。その結果、当事業年度末時点の保有契約件数は前事業年度末比 186.8%の 118,040 件、保有契約の年換算保険料は 4,870 百万円となり、「開業後 5 年以内に保有契約 15 万件」という経営目標の達成に向け順調に推移しております。特に、新契約の契約者数における 20 代及び 30 代のお客さまの割合は 74.2%となり、若年層のお客さまから支持されました。

保有契約件数の推移(件)



保険金等の支払いの状況

当事業年度にお支払いした保険金等は、保険金 17 件、251 百万円、給付金 1,267 件、119 百万円(前事業年度 保険金 7 件、85 百万円、給付金 498 件、48 百万円)となりました。当社では、保険金等の支払いは生命保険会社の最も重要な社会的責務であるとの認識に基づき、3 重のチェック態勢により保険金等の支払い漏れ防止に取り組むとともに、適切な支払いを通じてお客さまの信頼向上に努めております。

また、当社では、保険金等の支払いに必要な書類が会社に到着してから、原則 5 営業日以内に保険金等をお支払いしております。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当事業年度において支払いに要した平均営業日数は 3.12 日となりました。

さらに、東日本大震災で被災されたお客さまに対して、安否確認活動を行いました。岩手県、宮城県、福島県の 3 県に居住するお客さまに対して、電子メール、郵便等により安否確認を行った上、ご連絡を取ることができないお客さまには、コンタクトセンターからの電話確認や社員による現地調査を行い、2011 年 6 月 23 日時点で対象の全てのお客さまの安否確認を完了いたしました。

お客さまの声の状況

当社は「お客さまの声」を、当社の保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、コンタクトセンターを中心に全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上にむけて、日々事業運営に反映しております。当事業年度に、当社のコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、新契約件数の増加に伴い前事業年度比 155.3%の 72,001 件(前事業年度 46,366 件)となり、そのうち苦情件数は 488 件(前事業年度 249 件)となりました。コンタクトセンターにおける継続的な対応品質の改善及びウェブサイトの機能改善等により、総相談件数に占める苦情の比率は 0.7%(前事業年度 0.5%)と引き続き低水準で推移いたしました。

資産運用の状況

資産運用につきましては、当事業年度も、国債に代表される高格付けの円建て債券を中心とした運用を継続しております。現状では、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付及び不動産投資並びにサブプライム関連の投融資は行っておりません。株式投資では、資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。このように、リスクを限定した運用方針に基づき資産運用を行っているため、マクロの運用環境の変化が当社の運用収益に与える影響は、限定的であると認識しております。

以上の運用方針の下、当事業年度末の一般勘定資産残高は 18,861 百万円(前事業年度末 10,523 百万円)となりました。2012 年 3 月の新規株式公開に際し、新株式の発行により 7,756 百万円を調達したことから、前事業年度末より増加しております。このうち、運用資産残高は 14,229 百万円(前事業年度末 7,581 百万円、総資産に対する比率は 75.4%)となり、その大部分は国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産となりました。なお、当社はポートフォリオ中に、東京電力株式会社の社債を保有しております。引き続き、損害賠償や償還の確度などを見極めて対応していく方針です。

その他の成果

2011 年 10 月には、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2011 年度グッドデザイン賞」において、「ビジネスモデルのデザイン」で受賞いたしました。これは、インターネットを訴求点とした事業性と社会性ある新しいビジネスモデルで、お客さまが望まれるサービスを提供していることが高く評価されたことによるものです。また、オリコン DD 株式会社が発表した「2012 年度版 オリコン顧客満足度(CS)ランキング 医療保険部門」において、2011 年度版に続き、「保険料の満足度」で第 1 位の評価をいただきました。「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念に基づき、運営経費にあたる付加保険料率の全面公開、生命保険会社における企業価値指標として位置づけられるヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)の継続的な開示など、徹底的な情報公開を追求していることが、お客さまの満足度向上に寄与

NEWS RELEASE



していると考えております。さらに、海外におきましても、当社のインターネットを活用したビジネスモデルやコンタクトセンターが評価され、各種アワードを受賞いたしました。

収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、保有契約の増加に伴い、3,720 百万円(前事業年度比 210.7%)と大幅に増加しました。また、事業拡大のための広告宣伝費等の先行投資やシステム開発に伴って運用資産が減少したことにより、資産運用収益は 47 百万円(前事業年度比 78.8%)と前事業年比で減少しております。その結果、当事業年度の経常収益は 3,773 百万円(前事業年度比 206.4%)となりました。

保険金等支払金は、保有契約の増加に伴う請求の増加や再保険料等により 410 百万円(前事業年度比 265.6%)と増加しております。また、事業費については認知度向上を企図した先行的な広告宣伝等により前事業年度より増加し、3,984 百万円(前事業年度比 146.2%)となりました。その結果、当事業年度の経常費用は 4,461 百万円(前事業年度比 168.5%)となっております。なお、当社では保険業法第 113 条に基づき事業費の一部を繰延べております。

以上の結果、当事業年度の経常損失は、△687 百万円(前事業年度△820 百万円)となりました。経常損失に、新保険事務システム稼働に伴う旧システムの減損損失等の特別損失 14 百万円及び税制改正の影響に伴う法人税等調整額等 194 百万円等を加えた当期純損失は、△900 百万円(前事業年度△834 百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、新株式の発行により 7,756 百万円を調達したことから、18,861 百万円(前事業年度末比 179.2%)と前事業年度末比で増加しました。主な勘定残高としては、国債や高格付の社債を中心とした有価証券が 13,800 百万円、保険業法第 113 条繰延資産が 3,659 百万円、預貯金 428 百万円、ソフトウェア等の無形固定資産が 424 百万円となっております。

負債の部は、保有契約の増加に伴い責任準備金が増加し、2,702 百万円(前事業年度末比 219.6%)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 1,743 百万円(うち、危険準備金 729 百万円)、未払費用 441 百万円、支払備金 196 百万円などとなっております。

2012年3月14日を払込期日とする新株式の発行により、当事業年度末の資本金及び資本準備金はそれぞれ 10,478 百万円(前事業年度末 各 6,600 百万円)、純資産の部は 16,159 百万円(前事業年度末 9,292 百万円)となりました。また、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、資本業務提携目的で保有する株式の含み益の増加などにより、前事業年度末から改善し 35 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が増加したことにより、前事業年度より収支改善し、799 百万円の支出(前事業年度 1,153 百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては主に、有価証券の取得による支出が増加したことにより 6,881 百万円の支出(前事業年度 1,037 百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、株式の発行による収入が発生したことにより 7,728 百万円の収入(前事業年度 27 百万円の支出)となりました。

NEWS RELEASE



2011年度(2012年3月期)主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)
新契約件数	42,214	60,725
新契約金額(新契約高)	398,139	487,141
年換算保険料	1,740	2,468
うち医療保障・生前給付保障等	713	1,177

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	2010年度末 (2011年3月末)	2011年度末 (2012年3月末)
保有契約件数	63,188	118,040
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	38,881	66,606
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	18,850	37,305
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	5,457	14,129
保有契約金額(保有契約高)	668,081	1,105,302
年換算保険料	2,659	4,870
うち医療保障・生前給付保障等	937	1,992

収支状況 (単位: 百万円)	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)
経常収益	1,827	3,773
保険料等収入	1,765	3,720
資産運用収益	60	47
その他経常収益	1	5
経常費用	2,648	4,461
保険金等支払金	154	410
責任準備金等繰入額	565	1,130
資産運用費用	0	0
事業費	2,724	3,984
その他経常費用	595	1,041
保険業法第113条繰延額	△1,392	△2,106
経常損失(△)	△820	△687
当期純損失(△)	△834	△900
基礎利益	△574	△391

財務状況 (単位: 百万円)	2010年度末 (2011年3月末)	2011年度末 (2012年3月末)
総資産	10,523	18,861
純資産	9,292	16,159
ソルベンシー・マージン比率	3,283.4%	3,499.1%

(注) 1.個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。また、個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2.2011年度末におけるソルベンシー・マージン比率は、厳格化された新基準に基づいて算出しております。なお、2010年度末の数値は、新基準を同年度末に適用したと仮定した参考値です。

NEWS RELEASE



(3) 2011 年度のトピックス

2011 年

- 5月19日 保有契約7万件を突破
- 6月18日 第11回ふれあいフェア(お客さまとの集い)を開催
- 7月7日 株式会社クレディセゾンと保険代理店契約を締結、ウェブサイト「クレディセゾン目利き委員会」経由での販売を開始
- 7月14日 テレビ東京「カンブリア宮殿」で取り上げられる
- 7月29日 保有契約8万件を突破
- 9月26日 保有契約9万件を突破
- 10月3日 公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2011年度グッドデザイン賞」において、「ビジネスモデルのデザイン」を受賞
- 10月3日 2012年度版 オリコン顧客満足度ランキング 医療保険部門で「保険料の満足度」2年連続第1位を獲得
- 11月15日 第15回「日本オンラインショッピング大賞」で「特別賞・ビジネスモデル革新賞」を受賞
- 12月5日 保有契約10万件を突破

2012 年

- 1月16日 死亡保険の保有契約高1兆円を突破
- 1月17日 米国セレント社のアワードにおいて、「Celent Model Insurer Asia Award 2012」を受賞
- 1月20日 Great Place to Work® Institute Japanが実施する2012年「働きがいのある会社」調査 従業員25~249名カテゴリーで2年連続ランクイン
- 2月14日 保有契約11万件を突破
- 3月5日 「2012 Stevie® Awards for Sales & Customer Service」でブロンズステイビー賞(銅賞)を獲得
- 3月15日 東京証券取引所マザーズ市場に上場

NEWS RELEASE



(4) ソルベンシー・マージン比率

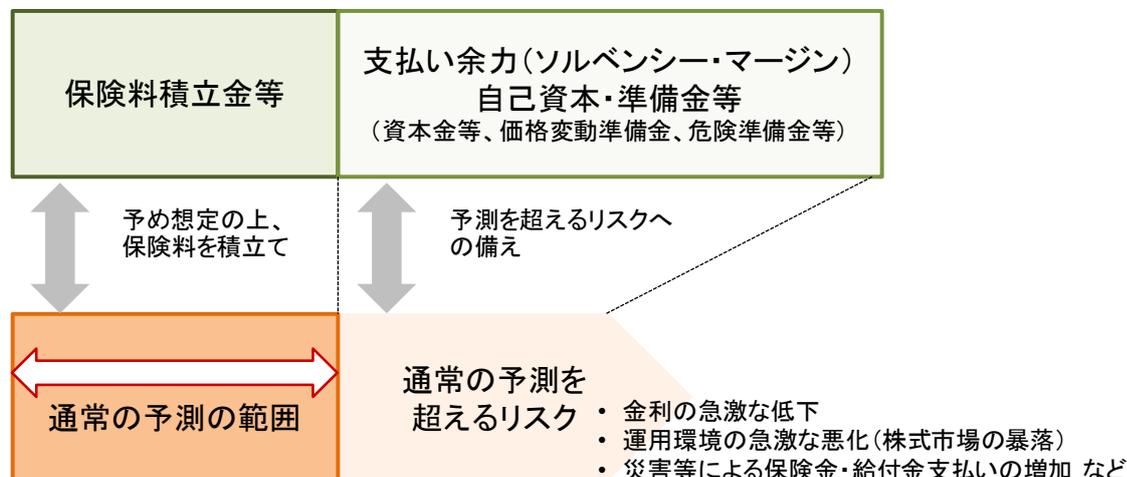
ライフネット生命の 2011 年度末のソルベンシー・マージン比率は、3,499.1%となりました。保有契約増に伴いリスクの合計額は増加しましたが、新株発行による資本増強により、2010 年度末に比べ増加しております。なお、2011 年度末におけるソルベンシー・マージン比率は、厳格化された新基準に基づいて算出しております。2010 年度末の数値は、新基準を同年度末に適用したと仮定した参考値です。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2011 年度末 (2012 年 3 月末)	13,242		756 × (1/2)		3,499.1%
(参考)2010 年度末 (2011 年 3 月末)	7,575		461 × (1/2)		3,283.4%

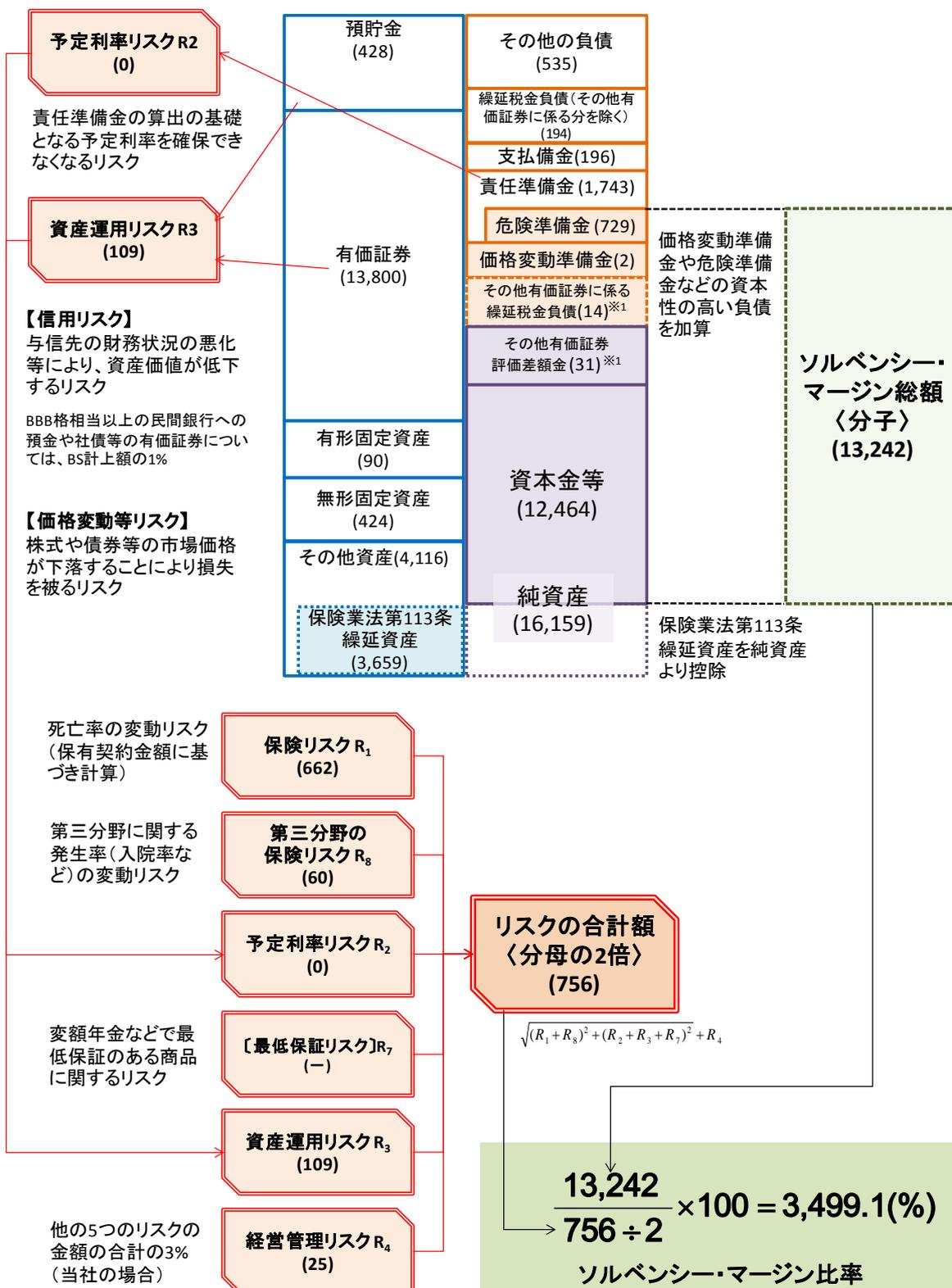
ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標の一つです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額=支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2012年3月末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微小な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

※1 その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(5) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいております。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。※2

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

基礎利益の内訳(三利源)

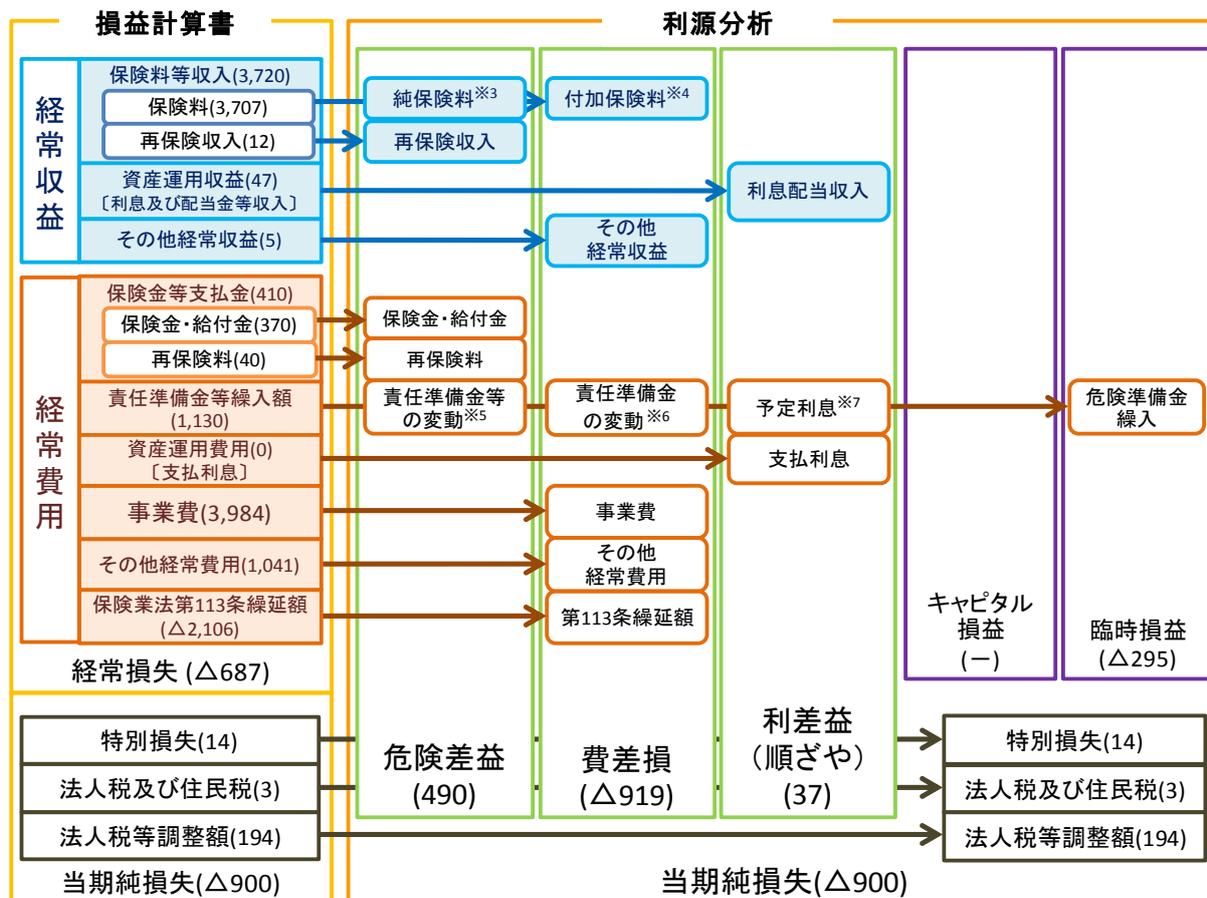
(単位: 百万円)

基礎利益	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)
基礎利益 ①	△574	△391
危険差益	279	490
費差損(△)	△911	△919
利差益(順ざや額)	58	37
キャピタル損益 ②	—	—
臨時損益 ③	△246	△295
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△820	△687
特別損益・法人税等 ⑤	△14	△212
当期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△834	△900

※2 当社の三利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用しておりますが、具体的な計算方法は他の保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

三利源の考え方

(単位:百万円)



- ※3 保険料のうち、当年度の保険金等の支払に充てられる「危険保険料」と、将来の支払に備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- ※4 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- ※5 支払備金繰入額、保有契約の保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)及び死亡契約などで支払に充てるために取り崩される分などからなります。
- ※6 契約の解約・失効により、積み立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- ※7 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。

(6) 利益配分に関する基本方針

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き剰余金の配当等の決定機関を取締役会とすることを、定款に規定しております。当社は、生命保険会社としての経営基盤を確立させる事業フェーズにあり、剰余金の配当に充当するために十分な利益を蓄積できていないことから、設立以来、剰余金の配当を実施していません。将来的には剰余金の配当の実施を検討することとしておりますが、現時点では剰余金の配当に関する具体的な方針・実施時期等は未定であります。なお、当社は、現在、保険業法第113条に規定する繰延資産を免許取得後10年(2018年3月期まで)の間、均等に償却する予定であります。なお、保険業法第17条の6の規定により、保険業法第113条繰延資産を貸借対照表に計上している場合、剰余金の配当を行うことができません。

内部留保につきましては、認知度向上、新商品開発等の成長施策及び情報システム投資等に有効活用し、事業の拡大と利益の創出を目指してまいります。

NEWS RELEASE



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、シンプルで安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、開業から約4年と業歴が短いことから、社名認知の向上・保有契約件数の継続的な増加・販売効率の改善が、早期の経営基盤の安定並びにEV及び新契約価値の成長を通じた持続的な企業価値の向上に繋がると認識しております。また、生命保険会社としての安定性・信頼性を確固たるものとするべく、キャッシュ・フロー及び会計上の収支の黒字化、加えて高水準のソルベンシー・マージン比率の維持を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国の生命保険市場は、前事業年度で40兆円を上回る市場規模を堅持しておりますが、少子高齢化などのマクロ的要因により、今後も死亡保障市場を中心に縮小傾向が続くものと見込まれます。一方で、大衆消費社会が成熟段階に至る中、インターネットの普及などを背景として、お客さまの消費行動の多様化は、今後益々進展するものと考えられます。

このような環境下において、2008年5月の開業以来、「ネット生保」という新しい業態の確立とそれを通じた顧客創造に努めることにより、保有契約数を増加させてまいりましたが、今後も成長を継続し、信頼を高めるために、以下の3点を柱とする中期計画を策定し、2011年6月に公表いたしました。

中期計画の骨子

<p>1. 共感され、支持される「ライフネット」ブランドの育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「応援者」の拡大: 「全国行脚」「出版」「ソーシャルメディア」等を通じて経営理念をお伝えすることで、当社に共感し成長を支えてくださる「ファン」の拡大を目指します。 「認知度」の底上げ: マス広告の効率的投下と戦略的PR(話題作り)を組み合わせることで、低コストで全国的な認知度の底上げを図ります。
<p>2. 良質な生命保険サービス(わかりやすい・安い・便利)の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「選択と集中」による洗練・効率化: 「コア商品」と「ネット直販」に経営資源を集中することで、サービスの質とコスト競争力を継続的に向上させます。 新領域へのたゆまぬ「挑戦」: 常に「お客さま」の目線に立つことで、「業界の常識」にとられない新しい商品・サービスの開発に挑戦し続けます。
<p>3. 改善とチャレンジを続けるしなやかで強い組織づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 迅速で効果的な改善: 徹底してデータに基づき分析・意思決定を行い、全部門が幅広く「お客さま」と触れ合うことで、効果的な改善を迅速に行います。 フラットでオープンな組織: 多様なバックグラウンドを持つ優秀な社員を採用し、社員が明るく元気に熱意をもって働けるような企業風土を守り続けます。

NEWS RELEASE



以上を骨子とした中期計画を推進する一方、当社是对処すべき課題として、以下の事項を認識しております。

①認知度の全国的な向上

当社はネット生保のわが国における先駆者として、今後も引き続き認知度の全国的な向上に努めてまいります。また、当社の経営理念に共感し、強いご支持を頂けるお客さま、ファイナンシャル・プランナーの方々などの「ファン」の存在は、当社にとってかけがえのない資産であるとの認識から、これからも創業者による講演活動をはじめ、当社独自の広報活動を継続し、その拡大・強化を目指します。

②サービス水準の飽くなき向上

当社は開業以来、あらゆるお客さま接点において、お客さま目線での親切・丁寧な対応を心がけてまいりました。今後も、継続して顧客基盤を拡大させつつ、インターネットの特徴を活かし、より便利で高水準なサービスをご提供できるよう、尽力してまいります。

③契約件数の拡大に備えた事務手続きの更なる省力化・自動化の推進

当社は今後も、保有契約数を継続的に拡大させることを目指しております。それに伴い、引受査定・支払査定・契約管理等のお客さまサービス業務も増大することから、継続的な採用やトレーニングを通じた日々の改善はもとより、ITを活用した更なる省力化・自動化を推し進めることが肝要であると認識しております。

④資産運用に係る体制の充実

当社はこれまで、高格付けの公社債や預金などの円金利資産を中心とした、安定的な運用を徹底してまいりました。中長期的には、より多面的な運用が必要となる可能性もあることから、資産運用体制の充実を図ることが必要になると考えております。

⑤統合的リスク管理の高度化

昨今、経済活動が多様化し、グローバル化が急速に進展する中で、企業経営に係る多様なリスクの統合的な管理がますます重要視されるとともに、生命保険という公共性の高い事業を営む上で、各種リスクの適切な管理は、契約者の保護はもとより、経営の安定性・成長性を左右する重要な経営課題であると認識しております。以上の認識に基づき、当社では、経営状況に鑑みたま当性に配慮しながら、統合的なリスク管理の高度化を順次推進してまいります。

⑥単年度黒字化の達成

生命保険業では一般的に、長期間にわたり平準的に保険料を収受する一方、契約前後の短期間に広告宣伝費・代理店手数料・契約査定費用などが集中的に支出されることから、保有契約件数に対する新契約件数の割合が大きい新設会社では、会計上の損失が生じることがあります。当社も現在、当期純損失を計上しておりますが、インターネット販売の利点を活かし事業効率の継続的改善に努め、黒字化達成を目指しております。

⑦女性や若者がさらに活躍しやすい、多様性に富んだ組織づくり

当社は、創業以来、多様性を重視し、創造的で自由闊達な働き方を促す組織文化・企業風土の形成に取り組んでまいりました。ベンチャー企業として、また金融機関として、最大の経営資源は人材であるとの認識から、今後も継続的に優秀な人材を惹き付けられるよう、フラットかつオープンで女性や若者が活躍しやすい組織づくりに努めます。

これらの課題に取り組むとともに、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念を実現するべく、事業活動を行ってまいります。

(4) 2012 年度業績予想

2012 年度(2013 年 3 月期)は、新契約件数及び新契約価値の高成長の持続、業務プロセスの見直しによる効率の改善、上場企業にふさわしい組織体制の整備に、重点的に取り組んでまいります。その一方、定量的な業績予想については、以下の理由により、当面の間、開示しません。

- ・保険金等の支払いによる損益の変動リスク
- ・保守的な生命保険会計の経済的実態との乖離

なお、販売速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実を図るなど、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進を図ります。

3. 役員の異動

当社は、役員の異動について、以下のとおり内定いたしました。なお、各取締役候補者の略歴等は、本日発表の当社ニュースリリース「役員の異動および新経営体制について」をご参照ください。

(1) 新任取締役候補者(2012 年 6 月 24 日付)

各候補者は 2012 年 6 月 24 日開催予定の第 6 回定時株主総会での選任決議の可決を条件に、当社の取締役に就任予定です。

役職	氏名	(ふりがな)	備考
取締役	樋口 俊一郎	(ひぐち しゅんいちろう)	当社顧問
取締役(社外)	藤原 作弥	(ふじわら さくや)	元 日本銀行 副総裁
取締役(社外)	栗田(石倉) 洋子	(くりた(いしくら) ようこ)	慶応義塾大学大学院 メディアデザイン研究科教授
取締役(社外)	内田 和成	(うちだ かずなり)	早稲田大学商学学術院教授

(2) 退任予定取締役(2012 年 6 月 24 日付)

各氏は 2012 年 6 月 24 日開催予定の第 6 回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により、当社の取締役に退任する予定です。

役職	氏名	(ふりがな)
取締役	大西 又裕	(だいさい またひろ)
取締役(社外)	西川 潔	(にしかわ きよし)
取締役(社外)	小泉 正明	(こいずみ まさあき)
取締役(社外)	井上 智生	(いのうえ としお)

NEWS RELEASE



ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。
株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900

広報: 吉川、関谷

IR: 堅田、近藤

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	380	428
預貯金	380	428
有価証券	7,200	13,800
国債	3,556	9,939
社債	3,532	3,721
株式	111	139
有形固定資産	※1 99	※1 90
建物	26	34
リース資産	55	21
その他の有形固定資産	18	34
無形固定資産	401	424
ソフトウェア	218	393
ソフトウェア仮勘定	179	28
その他の無形固定資産	3	3
代理店貸	0	0
再保険貸	8	0
その他資産	2,431	4,116
未収金	188	348
前払費用	6	11
未収収益	19	18
預託金	54	78
仮払金	0	0
保険業法第113条繰延資産	2,162	3,659
資産の部合計	10,523	18,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	810	1,940
支払備金	129	196
責任準備金	680	1,743
代理店借	1	2
再保険借	8	11
その他負債	394	535
未払法人税等	3	3
未払金	73	26
未払費用	244	441
預り金	4	7
リース債務	50	23
資産除去債務	17	32
仮受金	0	0
特別法上の準備金	1	2
価格変動準備金	1	2
繰延税金負債	14	209
負債の部合計	1,230	2,702
純資産の部		
資本金	6,600	10,478
資本剰余金	6,600	10,478
資本準備金	6,600	10,478
利益剰余金	△3,952	△4,852
その他利益剰余金	△3,952	△4,852
繰越利益剰余金	△3,952	△4,852
株主資本合計	9,247	16,103
その他有価証券評価差額金	24	35
評価・換算差額等合計	24	35
新株予約権	20	20
純資産の部合計	9,292	16,159
負債及び純資産の部合計	10,523	18,861

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
経常収益	1,827	3,773
保険料等収入	1,765	3,720
保険料	1,756	3,707
再保険収入	8	12
資産運用収益	60	47
利息及び配当金等収入	60	47
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	60	47
その他経常収益	1	5
その他の経常収益	1	5
経常費用	2,648	4,461
保険金等支払金	154	410
保険金	85	251
給付金	48	119
再保険料	21	40
責任準備金等繰入額	565	1,130
支払備金繰入額	106	66
責任準備金繰入額	458	1,063
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	*1 2,724	*1 3,984
その他経常費用	595	1,041
税金	131	192
減価償却費	152	192
保険業法第113条繰延資産償却費	308	609
その他の経常費用	2	46
保険業法第113条繰延額	△1,392	△2,106
経常損失(△)	△820	△687
特別損失	10	14
減損損失	—	13
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	*2 3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税引前当期純損失(△)	△831	△702
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	—	194
法人税等合計	3	197
当期純損失(△)	△834	△900

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
新株の発行	—	3,878
当期変動額合計	—	3,878
当期末残高	6,600	10,478
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
新株の発行	—	3,878
当期変動額合計	—	3,878
当期末残高	6,600	10,478
資本剰余金合計		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
新株の発行	—	3,878
当期変動額合計	—	3,878
当期末残高	6,600	10,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,117	△3,952
当期変動額		
当期純損失(△)	△834	△900
当期変動額合計	△834	△900
当期末残高	△3,952	△4,852
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,117	△3,952
当期変動額		
当期純損失(△)	△834	△900
当期変動額合計	△834	△900
当期末残高	△3,952	△4,852
株主資本合計		
当期首残高	10,082	9,247
当期変動額		
新株の発行	—	7,756
当期純損失(△)	△834	△900
当期変動額合計	△834	6,856
当期末残高	9,247	16,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	24	35
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	24	35
新株予約権		
当期首残高	20	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	10,122	9,292
当期変動額		
新株の発行	—	7,756
当期純損失（△）	△834	△900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	10
当期変動額合計	△829	6,866
当期末残高	9,292	16,159

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△831	△702
減価償却費	152	192
減損損失	—	13
支払備金の増減額 (△は減少)	106	66
責任準備金の増減額 (△は減少)	458	1,063
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△60	△47
支払利息	2	2
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△8	7
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,215	△1,685
代理店借の増減額 (△は減少)	1	0
再保険借の増減額 (△は減少)	8	2
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	123	200
その他	8	2
小計	△1,252	△882
利息及び配当金等の受取額	104	88
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,125	△9,314
有価証券の売却・償還による収入	2,299	2,689
資産運用活動計	1,174	△6,625
営業活動及び資産運用活動計	20	△7,424
有形固定資産の取得による支出	△22	△49
無形固定資産の取得による支出	△114	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△6,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	7,756
リース債務の返済による支出	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	7,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	47
現金及び現金同等物の期首残高	523	※ 380
現金及び現金同等物の期末残高	※ 380	※ 428

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="638 761 1037 840"> <tr> <td>建物</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	建物	5～8年	その他の有形固定資産	5～10年
建物	5～8年				
その他の有形固定資産	5～10年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりませんが、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。</p> <p>(2) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>				

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)								
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。								
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。</p> <p>(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。 発生事業年度別残高（償却残年数：6年） <table data-bbox="662 907 997 1041"> <tr><td>2009年3月期分</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>2010年3月期分</td><td>446百万円</td></tr> <tr><td>2011年3月期分</td><td>1,044百万円</td></tr> <tr><td>2012年3月期分</td><td>1,805百万円</td></tr> </table> </p> <p>(4) 東日本大震災を受けた支払備金（既発生未報告分）の積立方法 前事業年度において、東日本大震災を受けて平成23年金融庁告示第49号に基づき、保険金の既発生未報告分に係る支払備金を通常の支払備金に加えて計上しました。計算方法は、警察庁公表の死亡者数等に基づき、当社の保有契約件数に対応する被災死亡者数を推計し、これに平均死亡保険金額を乗じることによって算出しました。これに伴い、支払備金及び支払備金繰入額としてそれぞれ41百万円計上しました。なお、給付金については、同様の計算方法に基づいて計算した結果、見積額が軽微であったため支払備金及び支払備金繰入額としての計上は行っておりません。 なお、当該支払備金については、2011年6月に全契約者の安全確認を完了したため、当事業年度において支払備金戻入額41百万円を計上しております。</p>	2009年3月期分	363百万円	2010年3月期分	446百万円	2011年3月期分	1,044百万円	2012年3月期分	1,805百万円
2009年3月期分	363百万円								
2010年3月期分	446百万円								
2011年3月期分	1,044百万円								
2012年3月期分	1,805百万円								

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純損失を算定しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、171百万円であります。</p> <p>2 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、6百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、231百万円であります。</p> <p>2 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、12百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)																																																				
<p>※ 1 事業費の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業活動費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集代理店経費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">選択経費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業活動費小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業管理費小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物件費</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負担金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,724</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等であります。</p> <p>2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。</p> <p>※ 2 その他特別損失は、過年度減価償却費の調整であります。</p>	営業活動費		募集代理店経費	16	選択経費	3	営業活動費小計	20	営業管理費		広告宣伝費	1,290	営業管理費小計	1,290	一般管理費		人件費	615	物件費	796	負担金	1	一般管理費小計	1,413	合計	2,724	<p>※ 1 事業費の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業活動費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集代理店経費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">選択経費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業活動費小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業管理費小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物件費</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負担金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,984</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等であります。</p> <p>2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。</p>	営業活動費		募集代理店経費	27	選択経費	9	営業活動費小計	36	営業管理費		広告宣伝費	1,963	営業管理費小計	1,963	一般管理費		人件費	837	物件費	1,145	負担金	2	一般管理費小計	1,984	合計	3,984
営業活動費																																																					
募集代理店経費	16																																																				
選択経費	3																																																				
営業活動費小計	20																																																				
営業管理費																																																					
広告宣伝費	1,290																																																				
営業管理費小計	1,290																																																				
一般管理費																																																					
人件費	615																																																				
物件費	796																																																				
負担金	1																																																				
一般管理費小計	1,413																																																				
合計	2,724																																																				
営業活動費																																																					
募集代理店経費	27																																																				
選択経費	9																																																				
営業活動費小計	36																																																				
営業管理費																																																					
広告宣伝費	1,963																																																				
営業管理費小計	1,963																																																				
一般管理費																																																					
人件費	837																																																				
物件費	1,145																																																				
負担金	2																																																				
一般管理費小計	1,984																																																				
合計	3,984																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	20
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,717	42,023,283	—	42,057,000
合計	33,717	42,023,283	—	42,057,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 1. 2011年12月14日の取締役会において、1株につき1,000株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。当該分割により、普通株式数が33,683,283株増加しております。なお、株式分割の効力発生日は2012年1月24日であります。
2. 2012年3月14日を払込期日とする有償一般募集により、新株を発行しております。当該募集による普通株式数の増加は8,340,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000	999,000	—	1,000,000	20
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 2007年新株予約権の当事業年度増加は、株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。	※ 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(借主側) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてサーバー等事務機器であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。	(借主側) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金(責任準備金の一部)として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務(保険の販売・引受・維持管理等)と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

当社は、元本及び予定利息の確保を最優先し、現時点では、株式、不動産、外貨建て資産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用に徹しております。ただし、資本業務提携目的で株式1銘柄を保有しております。

バブル期などに契約した予定利率の高い保険契約を有する保険会社の場合、現在のような低金利環境下では、その予定利率を確保するために、株式や外貨投資などの収益でカバーする必要がありますが、当社の予定利率は現行の市場金利と同程度であるため、リスクの高い運用で利回りを確保する必要がありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、①(b)価格変動リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後3年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性の商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当事業年度末で246百万円にすぎず、ALMを主眼とした資産運用を行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。

今後は、保険料積立金の増加に応じてALMを考慮した資産運用を行う方針であります。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、リスク管理に関する基本方針及び規程を定め、バリュエーション・アット・リスクの測定を定期的に行い、設定したリスク・リミットに照らして管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締役会へ報告されております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	380	380	—
有価証券	7,200	7,201	0
満期保有目的の債券	3,246	3,247	0
その他有価証券	3,954	3,954	—

①現金及び預貯金

当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券の時価については、取引所又は取引金融機関から入手した3月末日の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	380	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	1,200	2,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	890	2,900	—	—
合計	2,470	4,900	—	—

当事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

当社は、元本及び予定利息の確保を最優先し、現時点では、株式、不動産、外貨建て資産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用に徹しております。ただし、資本業務提携目的で株式1銘柄を保有しております。

バブル期などに契約した予定利率の高い保険契約を有する保険会社の場合、現在のような低金利環境下では、その予定利率を確保するために、株式や外貨投資などの収益でカバーする必要がありますが、当社の予定利率は現行の市場金利と同程度であるため、リスクの高い運用で利回りを確保する必要がありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、① (b) 価格変動リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後4年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性の商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当事業年度末で1,013百万円にすぎず、ALMを主眼とした資産運用を行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。

今後は、保険料積立金の増加に応じてALMを考慮した資産運用を行う方針であります。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、リスク管理に関する基本方針及び規程を定め、バリュエーション・アット・リスクの測定を定期的に行い、設定したリスク・リミットに照らして管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締り報告されております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2012年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	428	428	—
有価証券	13,800	13,799	△0
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0
その他有価証券	3,369	3,369	—
その他資産 未収金	348	348	—

①現金及び預貯金

当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券の時価については、取引所又は取引金融機関から入手した3月末日の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

③未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	428	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	8,500	1,900	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,300	900	—	—
合計	11,228	2,800	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(2011年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	1,113	1,116	3
	社債	1,419	1,422	2
	小計	2,532	2,539	6
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	409	409	△0
	社債	304	298	△5
	小計	713	708	△5
合計		3,246	3,247	0

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	2,034	2,020	14
	社債	1,808	1,794	14
	株式	111	100	10
合計		3,954	3,915	39

当事業年度末において、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(2012年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	1,018	1,022	3
	社債	1,512	1,516	3
	小計	2,530	2,538	7
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	7,499	7,499	△0
	社債	400	393	△7
	小計	7,900	7,892	△8
合計		10,431	10,430	△0

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,422	1,414	7
	社債	1,606	1,600	5
	株式	139	100	39
	合計	3,167	3,116	51
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	社債	201	201	△0
	株式	—	—	—
	合計	201	201	△0
合計		3,369	3,318	51

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 2,096	繰越欠損金 2,365
減価償却超過額 42	減価償却超過額 96
保険契約準備金 47	保険契約準備金 65
リース資産減価償却費 32	リース資産減価償却費 38
その他 41	その他 45
繰延税金資産小計 2,259	繰延税金資産小計 2,611
評価性引当額 △1,437	評価性引当額 △1,586
繰延税金資産合計 821	繰延税金資産合計 1,025
繰延税金負債との相殺 △821	繰延税金負債との相殺 △1,025
繰延税金資産の純額 —	繰延税金資産の純額 —
繰延税金負債	繰延税金負債
保険業法第113条繰延資産 △783	保険業法第113条繰延資産 △1,173
支払リース料 △34	支払リース料 △41
其他有価証券評価差額金 △14	其他有価証券評価差額金 △15
その他 △3	その他 △5
繰延税金負債合計 △835	繰延税金負債合計 △1,235
繰延税金資産との相殺 821	繰延税金資産との相殺 1,025
繰延税金負債の純額 △14	繰延税金負債の純額 △209
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。</p> <p>法人税率の変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この変更により、繰延税金負債は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2百万円増加しております。</p> <p>また、繰越欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は194百万円減少（同額を繰延税金負債に計上）し、法人税等調整額は194百万円増加しております。</p>
--	---

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前事業年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

II 当事業年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
1株当たり純資産額	275.01円	1株当たり純資産額	383.75円
1株当たり当期純損失金額	24.76円	1株当たり当期純損失金額	26.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純損失を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 275,011.94円
1株当たり当期純損失金額 24,760.91円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純損失(百万円)	834	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	834	900
期中平均株式数(株)	33,717,000	34,127,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,250個)	新株予約権4種類(新株予約権の数192,194個)

(重要な後発事象)

当事業年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。